

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

番号	補助・単独	事業名	所管課	①事業の概要 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業 予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳（単位：円）			事業実施状況	効果検証・課題
								臨時交付金 対象額	国県支出金	一般財源		
1	単	公共的空間安全・安心確保事業 (当初予算分)	総務課 秘書課 学校教育課	①役場庁舎、小中学校において感染防止対策に係る資機材の購入と空調設備整備等工事を行う。 ②役場、小中学校	R2.4	R3.3	1,735,000	1,734,668	1,734,668		<ul style="list-style-type: none"> ・役場庁舎内において使用する非接触型体温計や飛沫防止パーテーションを購入した。飛沫防止シート・防止板設置工事、空調設備整備工事を行った。 ・非接触型電子体温計 6台 ・飛沫防止パーテーション 42台 ・飛沫防止シート・防止板設置工事 一式 ・空調設備整備工事 一式 ・早急に在宅勤務の体制を整えるため、暗号機能搭載のUSBフラッシュメモリを購入し、データを持ち帰って、在宅でのスタンドアロン端末による勤務を可能とした。 ・感染症対策として、小中学校に消毒用品等を配布した。 ・次亜塩素酸、消毒容器の購入 ・アルコールハンドジェルの購入 ・給食配膳用使い捨て手袋の購入 ・使い捨て手袋の購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・役場庁舎内において、利用者や職員の更なる感染防止が図られたとともに、コロナ禍であっても住民サービスの低下を招かないよう環境が整備された。 ・学校での衛生環境を整え、コロナ禍でも安心して学校生活を過ごせるようになり、感染防止とともに学校運営の継続に寄与した。
2	単	公共的空間安全・安心確保事業 (補正予算分)	総務課 健康・子育て課	①役場庁舎及び保健センター内の衛生環境整備を行うとともに、公共施設に除菌電解水給水器を設置し、住民が自宅で感染予防対策が出来るよう支援する。 ②役場、保健センター、公民館	R2.6	R3.3	7,354,000	6,425,584	6,425,584		<ul style="list-style-type: none"> ・役場庁舎内において使用するサーマルカメラや光触媒除菌脱臭機、飛沫防止パーテーション等を購入した。空調設備整備工事、リモート・サテライトスペース確保のための屋上防水工事を行った。 ・サーマルカメラ 6台 ・光触媒除菌脱臭機 2台 ・飛沫防止パーテーション 8台 ・衝立式パネル 9台 ・空調設備整備工事 一式 ・屋上防水工事 一式 ・保健センター内の衛生環境整備のため、防護服や消毒液等の購入、保健センタートイレ洗面台の自動手洗水栓器の設置等を行った。 ・庁舎内及び公民館に除菌電解水給水器を設置した。 ・妊婦へ不織布マスクを配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・役場庁舎内において、利用者や職員の更なる感染防止が図られたとともに、コロナ禍であっても住民サービスの低下を招かないよう環境が整備された。 ・リモート・サテライトスペースが確保でき、コロナ禍に対応したオンライン会議等の実施が可能となった。 ・公共施設に除菌電解水給水器を設置することで、町民が無料かつ気軽に除菌電解水を手し、家庭内での積極的な感染予防対策を講ずることができた。
3	単	中小企業・個人事業主協力金	産業課	①県の緊急事態措置に基づく休業協力要請に応じ、休業又は営業時間短縮を行った事業者に対し、一律50万円を支給する。 ②休業又は営業時間短縮を行った事業者	R2.5	R3.3	58,600,000	58,574,570	29,287,570	29,287,000	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月17日～5月16日の全日において休業又は営業時間短縮を行った事業者に対し、50万円の協力金を支給した。 ・給付件数 116事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・協力金を交付することで新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休業や営業時間短縮に協力してもらえる事業者の増加に努めることができた。
4	単	理美容業界休業協力金	産業課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自主的に休業した理容業・美容業の事業者に対し、一律10万円を支給する。 ②休業した理容業・美容業を営む事業者	R2.5	R3.3	2,900,000	2,900,000	2,900,000		<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月25日～5月6日の全期間中休業を行った理容業・美容業を営む事業者に対し、10万円の協力金を支給した。 ・給付件数 29事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・協力金を交付することで新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休業に協力してもらえる事業者の増加に努めることができた。

番号	補助・単独	事業名	所管課	①事業の概要 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業 予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳 (単位：円)				事業実施状況	効果検証・課題
									臨時交付金 対象額	国県支出金	一般財源		
5	単	避難所感染症対策整備事業	防災課	①避難所の開設及び運営等に必要 な感染症予防資機材として、段ボ ールベッド、自動ラップ式トイレ、簡易テ ント、衛生用品等を購入する。 ②指定避難所	R2.6	R3.3	16,718,000	16,165,031	10,225,031	5,940,000	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に避難所において使用する各種資機 材等の購入を実施した。 ・LPガス容器用ポータブル発電機 18式 ・防護服 180セット ・自動ラップ式トイレ 18式 ・簡易テント 426張 ・ラジオ受信機能付戸別受信機 200台 ・段ボールベッド 100式 ・マスク、フェイスシールド、ガウン、消毒液等 衛生用品 9か所分 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に避難所として使用する場所に 対して衛生環境を保つため各種資機材を購入 し、利用者の感染防止を図りコロナ禍でも安心 して利用、運営できる体制を整備した。 ・実際に避難所開設訓練等を実施し、手順、開 設方法等を確認した。 	
6	単	遺児手当特別 給付事業	健康・子育て課	①コロナ禍で経済的な影響を受けや すいひとり親で子育てしている方に対 して、現金を支給することにより、経 済的支援を実施する。 ②遺児手当受給者	R2.6	R2.9	1,807,000	1,787,910	1,787,910		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で経済的な影響を受けやすいひとり 親で子育てしている方に対して、対象児童1人 あたり、1万円を支給した。 支給児童数 178人 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大により、経済的な影響を受けている ひとり親で子育てしている方に対して、経済的 支援をすることができた。 	
7	単	医療機関感染 対策支援事業	健康・子育て課	①感染リスクの高い環境の下で、住 民に対して最前線で医療を提供して いる医療機関に対して協力金を支給 する。 ②医療機関(医科・歯科)、薬局、接 骨・整骨院	R2.6	R3.3	12,020,000	12,020,000	12,020,000		<ul style="list-style-type: none"> ・感染リスクの高い環境の下で、住民に対して 最前線で医療を提供している医療機関に対 して協力金を支給した。 医科:2病院、6医院 歯科:8医院 薬局:7薬局 接骨・整骨院:7箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関に対して協力金を支給し、医療提供 体制の整備を支援できた。医科医療機関にお いては、行政とコロナワクチン接種について緊 密な連携がとれている。 	
8	単	潜在看護職活 動促進事業	健康・子育て課	①大規模災害が発生した場合、潜在 看護職の方が安全に活動できるよ う、感染症対策支援物品を支給す る。 ②潜在看護職	R2.6	R3.3	300,000	269,680	269,680		<ul style="list-style-type: none"> ・潜在看護職16名に対して多機能防災ベスト 等、感染症対策支援物品7品を支給した。 支援物品(多機能防災ベスト、多機能デイベッ ク、不織布ガウン、フェイスシールド、不織布マ スク、使い捨てグローブ、手指消毒用速乾性アル コール) 	<ul style="list-style-type: none"> ・物品支援を契機にコロナワクチン接種におい て、協力が得られた。 	
9	単	美浜町GOGO プレミアム飲食 券事業	産業課	①町内飲食店や旅館、小売店で使用 可能なプレミアム付飲食券を発行し、 新型コロナウイルス感染症の影響に より売り上げの減少した飲食店等の 支援を行い、地域の活性化を図る。 ②町民	R2.6	R3.2	17,630,000	16,725,406	9,284,406	7,441,000	<ul style="list-style-type: none"> ・美浜町民を対象に1万円で1万3千円相当の 飲食券を5,050人限定で販売をした。 ・商品券発行枚数 65,650枚 ・商品券換金枚数 65,383枚 ・商品券換金率 99.6% 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の飲食店等の利用を喚起し、地域経済 の活性化に役立った。 	
10	単	学校給食安全 衛生対策事業	学校教育課	①コロナ禍による休校の影響で、夏 休みが短縮され、猛暑の中、学校給 食を提供するため、高性能保温保冷 食缶(シャトルコンテナ)を購入し、 食中毒対策を講じる。 ②学校給食センター	R2.6	R2.7	3,168,000	2,992,000	2,992,000		<ul style="list-style-type: none"> ・夏休み短縮による夏季給食の実施は、猛暑 による食中毒が非常に懸念されていたため、 食缶を保温保冷タイプに更新することで、給食 の安全衛生対策を図った。 ・高性能保温保冷食缶(シャトルコンテナ) 80個購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・保冷食缶の購入により、配送時から喫食直前 まで給食の適温保持が可能となり、食中毒等 の発生を防ぎ、児童生徒の食の安全・安心を 確保できた。 ・給食関係では施設新設時しか備品等購入に 対する補助制度がないため、経年劣化等で更 新する際は、自治体の財力が大きく影響す る。そのため、必要に応じた対策をとれるよう、 財源の確保が課題である。 	
11	単	福祉施設感染 症対策支援協 力金	福祉課	①感染防止対策として協力金8万円 を支給する。 ②社会福祉施設事業所	R2.6	R3.3	2,960,000	2,960,000	2,960,000		<ul style="list-style-type: none"> ・37の社会福祉施設事業所に対し、協力金を 支給した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所内の感染対策費用にあてることがで き、利用者及び従業員が安心できる環境とな った。 ・支給額以上に、施設内の感染対策に係る費 用がかかっている。 	

番号	補助・単独	事業名	所管課	①事業の概要 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業 予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳 (単位：円)				事業実施状況	効果検証・課題
									臨時交付金 対象額	国県支出金	一般財源		
12	単	学校給食費補助事業	学校教育課	①小学校児童及び中学校生徒の保護者に対し、令和2年7月～8月分の学校給食費を全額無償化し、保護者の経済負担の軽減を図り子育て世帯を支援する。 ②小学校児童及び中学校生徒の保護者(教諭等は対象外)	R2.7	R2.8	13,229,000	13,100,560	13,100,560			・小学校児童及び中学校生徒の保護者に対し、夏季期間の学校給食費を全額無償化した。 ・7月(給食実施21回) 小学校 20,663食 中学校 11,013食 ・8月(給食実施12回) 小学校 11,684食 中学校 6,276食	・休校中の育児負担増に加え、感染拡大で経済的にも影響を受けている保護者に対し、児童生徒の給食費を無償化することで、経済的支援ができた。 ・給食費の無償化を一般財源で賄うには、自治体の財政力に依る部分が多い。 自治体間での不公平感を払拭するためにも、国による全国的な一律の補助制度の整備が課題である。
13	単	大学生等応援飲食券発行事業	企画課	①町内在住の大学生等又は、町外在住の大学生等をもつ保護者に対し、飲食券を配付することで、大学生等を支援するとともに町内小売店の売上増加を図り、町の活性化に繋げる。 ②町内在住の大学生等、町外在住の大学生等をもつ保護者	R2.7	R3.2	14,115,000	12,968,698	12,968,698			・町内在住の大学生等や町外在住の大学生等をもつ保護者に対し、大学生等1人あたり1万円分(1,000円×10枚)の町内で使用できる飲食券を配布した。 ・配布実績 1,249人 ・飲食券使用枚数 12,180枚 ・使用率 97.5%	・感染拡大により大きな影響を受けている大学生等の生活を支援するとともに、町内の飲食店等の利用を喚起し、地域経済の活性化に役立った。 ・町の広報やHPを始め、町内大学のメールや掲示板を活用し周知を図ったが、コロナにより一時的に帰省している学生も多く、申込数が想定より少なかった。
14	単	私立大学感染症対策支援協力金	企画課	①町内私立大学に協力を支払うことで、学生のオンライン授業環境の整備や、大学内での感染拡大防止を支援する。 ②日本福祉大学	R2.7	R2.9	10,000,000	10,000,000	10,000,000			・新型コロナ対策にかかった経費として、町内キャンパスに在学する学生の「学びの補償」のため、オンライン授業実施に向けた環境整備や学生への支援等にかかった経費実態について、日本福祉大学に聞き取り等を行い算出根拠とした。	・オンライン授業実施による受講環境の整備にかかる支援や経済的に困窮している学生への経済的支援(学費減免)、学生への相談支援などに活用された。 ・町外の学校へ通う大学生等への支援施策が課題となった。
15	単	高齢者感染症対策支援事業	福祉課	①感染症対策として、不織布マスクを高齢者へ無償配布する。 ②満74歳以上の高齢者	R2.7	R3.3	1,556,000	1,450,006	1,450,006			・3,563名に不織布マスク(7枚入り包装)を1人につき1袋を郵送にて配布した ・介護予防体操のDVD、CDの配布チラシ、地域包括支援センターのチラシ、半田警察署詐欺防止のチラシも同封した。	・高齢者へ外出時におけるマスク着用の必要性を周知でき、感染症拡大防止に寄与した。
16	単	保育所給食安全衛生対策事業	健康・子育て課	①保育所に食器洗浄機を購入した。感染拡大していく中で、給食時の手作業の部分の減らすことにより、感染症拡大の防止を図る。 ②保育所	R2.7	R3.3	4,752,000	4,609,000	4,609,000			・感染症対策として、接触の機会を減らすため、保育所に食器洗浄機を購入した。	・感染リスクのある手作業が減り、感染症拡大防止に。
17	単	新生児特別給付事業	健康・子育て課	①新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、子どもを産出し、育児に取り組む子育て世帯に対して支援を行う。 ②令和2年4月28日～令和3年3月31日までの間に出生し、住民基本台帳に登録された新生児(給付対象児の母または父で、令和2年4月27日時点で住民登録があり、申請時点まで引き続き住民登録がある人)	R2.7	R3.3	9,917,000	7,805,948	7,805,948			・申請があった方に対して給付金を支給した。 給付対象児1人につき10万円 78件	・安心・安全に産出し、育児することの支援が出来た。 ・出生数の減少は続いており、少子化対策にはつながっていない。妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援の更なる対策が必要である。
18	単	町民生活支援事業	環境課	①住民の生活負担を軽減するため、指定ごみ袋を配布する。 ②全世帯	R2.7	R3.3	3,878,000	3,408,047	3,408,047			・全世帯を対象に町指定ごみ袋を配布。 配布数は、1世帯あたり45リットル袋を2袋とし、これを事業期間中に2回実施した。	・コロナ禍で生活に大きな影響を受けている住民の経済的負担の軽減に寄与した。

番号	補助・単独	事業名	所管課	①事業の概要 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業 予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				事業実施状況	効果検証・課題
									臨時交付金 対象額	国県支出金	一般財源		
19	単	私立高等学校 生徒支援事業	学校教育課	①私立高等学校に通学する生徒の保護者へ、授業料の一部を補助する。 ②私立高等学校に通学する生徒の保護者	R2.7	R3.3	950,000	615,500	615,500			・私立高等学校に通学する生徒の保護者負担を軽減するため、授業料の一部を補助した。 ・1人つき 年額上限2万円(うち町補助分1万円) 支給者計 68名	・コロナ禍で収入減少等による世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
20	補	学校保健特別 対策事業費補助金	学校教育課	①感染症対策として、衛生用品、扇風機・送風機および熱中症対策用品などを購入・配布する。 ②小中学校	R2.7	R3.3	18,000,000	18,000,000	9,000,000	9,000,000		・小中学校において、感染症対策のために衛生用品、扇風機・送風機および熱中症対策用品などを購入した。	・感染拡大による休校に伴い、夏季休業期間の変更となったが、感染症対策および熱中症対策を行いながら、授業を継続することができた。
21	単	小中学校夏季 登校期間熱中 症対策事業	学校教育課	①特別教室に空調設備設置(7校)および衛生用品を購入・配布(1校)する。 ②小中学校	R2.7	R3.3	21,541,000	17,250,893	17,250,893			・7小中学校の特別教室に空調設置および1小学校にて感染症対策の衛生用品を購入した。	・学校の空調環境を整備し、コロナ禍でも換気等の感染症対策を行いながら、児童生徒が安心して過ごせるようになり、授業を継続する下支えとなった。
22	単	水道事業会計 繰出事業	水道課	①令和2年8月～9月分の水道準備料金を免除する。 ②水道使用者(官公庁を除く)	R2.7	R2.10	14,500,000	13,767,666	13,767,666			・美浜町水道料金令和2年8月～9月分の水道料金の準備料金を免除した。 準備料金免除件数 9,276件	・水道使用者の経済的負担軽減に寄与した。
23	単	公共施設無線 環境整備事業	秘書課	①ペーパーレス会議システムの導入 ②役場	R2.9	R3.3	37,053,000	31,749,784	31,749,784			・今後のテレワーク推進を見据え、ペーパーレス化を図るためペーパーレス会議システムを導入した。 ・庁舎内会議室において使用可能な、無線ネットワーク構築 ・係長以上を対象に、事務用タブレット端末76台を配布 ・ペーパーレス会議システム導入	・会議資料の印刷製本などの手間が省けたことによる職員の業務改善と、紙資源の使用量の削減に寄与した。
24	単	シティプロモ ーション動画制作 事業	企画課	①新しい生活様式に対応したライフスタイルや観光を動画を通じてPRし、コロナ収束後の関係・交流人口の増加を図る。 ②役場	R2.9	R3.3	2,000,000	2,000,000	2,000,000			・シティプロモーション動画として、町の概要(アクセス、人口、歴史等)や観光施設を紹介する動画「DISCOVER MIHAMA」と町で暮らす人々へスポットを当てた動画「HAMAZINE」の計2本制作した。	・Aichi Sky Expoを始めとしたイベント会場や地元企業の就職説明会で放映し、美浜の暮らしやすさについて、県内外へPRできた。 ・町のシティプロモーションHPやYouTubeへ動画を投稿しているが、いかに視聴へ結びつけるか、ネット上のPR手法が課題である。
25	単	リビングシフト 事業	企画課	①新しい生活様式に対応したライフスタイルや働き方に対応すべく、町内観光施設を使った、ワーケーションやサテライトオフィスのニーズ調査を実施する。 ②宿泊施設	R2.9	R3.3	5,000,000	4,840,000	4,840,000			・ヒアリング実施企業 26社 ・ワーケーションモニター参加者 9組 14人 (実施期間：令和3年1月26日～2月27日)	・ヒアリング調査と実証実験を行ったことにより、ワーケーションに対して、十分な需要があることが分かった。 ・宿泊業者や観光協会、旅行社が連携し、他地域との差別化を明確にしたプランの開発が課題である。
26	単	保険料スマホ 決済収納推進 事業	住民課 福祉課	①新しい生活様式に対応し、保険料の支払いをコンビニエンスストアやスマホ決済により納付できるようにする。 ②後期高齢者医療保険被保険者、介護保険被保険者	R2.9	R3.3	3,300,000	2,904,000	2,904,000			・保険料の支払いをコンビニエンスストアやスマホ決済により納付できるようシステムを改修した。	・新しい生活様式に対応した保険料の納付環境を整えたことにより、24時間納付可能となり、住民サービスの向上が図られた。

番号	補助・単独	事業名	所管課	①事業の概要 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業 予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳 (単位：円)				事業実施状況	効果検証・課題
									臨時交付金 対象額	国県支出金	一般財源		
27	単	地域交通感染症対策支援金	産業課	①国の経済支援を受けることが困難な町内の公共交通機関に対し支援金を交付する。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止の策を講じ、移動手段の確保に努めているもの。	R2.9	R3.3	277,000	276,100	276,100			・名鉄海上観光船株に対して緊急事態宣言発令中における行政財産使用料の2分の1の補助を行った。	・社会的な影響がある場合でも、国からの援助や経済政策の恩恵をあまり受けることができない会社に対して支援金を支給することにより、コロナ禍においても運航を止めることなく、町民の移動手段確保に務めることができた。
28	単	観光施設無線環境整備事業	産業課	①町内観光施設のWi-Fi設置に対して上限60万円の補助を行う。 ②観光施設を営む事業者	R2.9	R3.3	7,000,000	3,529,000	3,529,000			・Wi-Fi設置を行った事業者へ上限60万円の設置費用の補助を行った。 ・給付件数 10件	・町内旅館・民宿にWi-Fiを設置することでアフターコロナに向けた誘客対策を行うことができた。 ・コロナ禍のため、宿泊者が少なく、現状では利用頻度が少ない。
29	単	公共施設感染症対策空調設置事業	福祉課 健康・子育て課 生涯学習課	①感染症対策として、公共施設の空調設備の設置・改修を行う。 ②老人憩の家、児童館、総合公園体育館	R2.9	R3.3	2,264,000	2,126,500	2,126,500			・老人憩の家の空調設備を改修した。 ・児童館に空調設備を設置した。 ・体育館内でスポーツ利用を行う際に使用するスポットエアコン、産業用送風機を購入した。 ・スポットエアコン 4台 ・産業用送風機 2台	・施設の空調環境を充実させコロナ禍でも安心して利用できる環境を整備したことにより利用者の感染防止と健康維持に寄与した。
30	単	衛生組合感染症対策支援事業	環境課	①住民が直接ごみを持ち込む際の混雑を緩和し、3密を避けるために資源物ストックヤードを整備する。 ②知多南部リサイクルステーション	R2.10	R3.3	8,994,000	8,994,000	6,172,311		2,821,689	・住民が直接搬入する廃棄物の持ち込み先について、現施設とは別の場所に資源物受取り用のストックヤードを整備した。	・廃棄物の種類により持ち込み先が変わったことから、資源物については新しく整備した施設へ持ち込むことになり、利用する住民の分散化が図られ、3密の回避に大きく貢献した。
31	単	学校給食安全衛生追加対策事業	学校教育課	①小中学校の児童・生徒へ安心安全な給食を提供できるよう、調理機器等の更新工事を行う。 ②学校給食センター	R2.9	R3.3	4,995,000	4,515,500	4,515,500			・新型コロナウイルスからの感染を防ぐため、老朽化した消毒保管機1基及び超音波洗浄機1台を新型の機種に更新し、性能向上により食器等の衛生管理上の懸念軽減を図った。 ・消毒保管機 1基 ・超音波洗浄機 1台	・機器を更新したことで、性能向上により、食器などの衛生管理面で、安全性が向上しコロナ禍に対する不安や懸念が払拭できた。 ・給食センターでは、通常給食調理がない夏休みに工事を行うが、コロナ禍の影響で、夏休み短縮や学校開校で給食実施したことにより、工期の設定等で、時間調整が課題となった。
32	単	GIGAスクール端末導入事業	学校教育課	①GIGAスクール構想に伴う、児童生徒1人1台端末等、学校ICT環境を整備する。 ②小中学校	R2.9	R3.3	93,380,000	132,000,000	85,380,000	46,620,000		・児童生徒1人1台端末、液晶モニターおよび学習ソフトの購入など、学校ICT環境を整備した。 ・1人1台端末整備 617台(全数1,653台のうち、1,036台は国庫補助対象) ・学習支援等ソフトの購入 3個 ・液晶モニター・ディスプレイスタンド(付属品含む)41台 ・液晶モニター機器設置 41式 ・Chromecast 78台 ・端末設定費 1,653台 ・G Suiteサービスアカウント設定 8式 など	・GIGAスクール構想の実現のため、小中学校におけるICT環境を整備したことで、コロナ禍での感染症対策に即した学習環境の整備だけでなく、児童生徒にさらなる学びの機会の提供ができた。

番号	補助・単独	事業名	所管課	①事業の概要 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業 予算額 (単位：円)	事業決算額及び財源内訳 (単位：円)				事業実施状況	効果検証・課題
									臨時交付金 対象額	国県支出金	一般財源		
33	単	選挙投票所感染症対策事業	総務課	①各投票所受付での投票事務従事者と選挙人の接触を最小限に抑えるために受付システムを導入した。 ②選挙投票所	R2.12	R3.7	3,773,000	3,773,000	3,773,000			<ul style="list-style-type: none"> 各投票所内において使用する当日投票システム(セットアップを含む。)とバーコードリーダーを購入した。 当日投票システムライセンス Probono選挙for当日投票管理 9本 システムセットアップ 1式 端末機器セットアップ 1式 住民記録連携 1式 バーコードリーダー 10個 	<ul style="list-style-type: none"> 各投票所において受付に係る投票事務従事者を削減することができ、従事者間での接触を減らすことができた。 受付での選挙人名簿対照に要する時間を削減することができ、従事者と選挙人の接触を最小限に抑えることができた。 受付に要する時間を削減できたので投票所内が混雑することがなく密を避けることができた。
34	単	災害対策本部感染症対策事業	防災課	①効率的、効果的に災害対応業務を実施するため、災害対策本部で使用する防災支援システムを導入する。 ②役場	R2.12	R3.3	1,745,000	1,744,600	1,744,600			<ul style="list-style-type: none"> 災害対応業務において、本部要員がシステムを通じて情報の共有化を行いやすくなり、災害対策本部機能を向上させ、職員間の連絡等も効率的になった。 市町村防災支援システム 1式 	<ul style="list-style-type: none"> 過去からの防災訓練で課題として挙がっていた災害対策本部の被害収集、情報共有等の機能について、これまでは口頭、メモ書き等の人力で行っていたが、システム導入後は、時系列の整理、情報共有、受付業務等をシステムを通じて効率的に実施できることとなった。
35	補	子ども・子育て支援交付金	健康・子育て課	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策による小学校の休校措置に伴い、学童保育を実施する。 ②小学校児童及び保護者	R2.12	R3.3	2,166,000	1,152,000	384,000	768,000		<ul style="list-style-type: none"> 感染拡大の影響による小学校の休校措置に伴い、令和2年4月20日～5月22日まで朝から学童保育を実施し、職員を配置した。 	<ul style="list-style-type: none"> 感染拡大による小学校の休校に伴い、学童保育の体制拡充のため職員を配置したことにより、児童への支援や保護者の負担軽減が図られた。
36	補	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	①令和2年3月に臨時休校で給食が中止となったが、その影響を受け損失がでた給食納入業者に対する救済措置を講じる。 ②学校給食用物資(食材)納入業者	R2.5	R2.6	1,675,000	1,675,000	419,000	1,256,000		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月臨時休校による給食中止で影響を受けた美浜町学校給食物資(食材)納入業者に対し実損害影響額を調査し、給食中止により苦境に陥った業者が破綻しないよう、支援補てん事業を行った。 対象納入業者 9件 	<ul style="list-style-type: none"> 休校が続き、経済的損失を受けた納入業者に対し、国庫補助制度と当該交付金を活用し、迅速に支援できた。 国の補助制度が令和2年3月分のみが対象となり、令和2年4月以降分が対象外となったことにより、国や県、納入業者との調整が難航した。
37	補	障害者総合支援事業費補助金	福祉課	①学校休業等の影響によるサービス利用の増加に伴う利用者負担額に対する補助を行う。 ②放課後等デイサービス事業所	R2.4	R2.6	284,000	70,038	18,038	52,000		<ul style="list-style-type: none"> 対象事業所に対し補助金を支給した。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の負担を軽減することができた。